

○要介護認定率の状況(令和3年3月末現在)

令和2年度 要介護認定率(計画)

計画数値(第1号)		R2実績数値(R3.3) ①(②+③)			②前期高齢者		③後期高齢者	
		人数	計画対比	達成率	人数	内訳	人数	内訳
要支援1	146	201	55	137.7%	35	17.4%	166	82.6%
要支援2	504	513	9	101.8%	55	10.7%	458	89.3%
要介護1	271	304	33	112.2%	29	9.5%	275	90.5%
要介護2	523	469	-54	89.7%	27	5.8%	442	94.2%
要介護3	454	407	-47	89.6%	29	7.1%	378	92.9%
要介護4	306	301	-5	98.4%	16	5.3%	285	94.7%
要介護5	247	198	-49	80.2%	13	6.6%	185	93.4%
合計	2,451	2,393	-58	97.6%	204	8.5%	2,189	91.5%
第1号被保険者数 ※65歳以上人口数値	11,153	10,881	-272	97.6%				
認定率	21.98%	21.99%	0.01%	-				

項目	計画との差異に係る要因等
認定率	<p>○認定者数は、計画数値を下回るが認定率は概ね計画どおり。認定者数の9割超が後期高齢者である。計画と比較して、要支援1～要介護1の軽度認定者数が増加し、要介護2～要介護5の中重度認定者数が減少していることは評価できる。しかし、実際の要介護(要支援)認定者数及び認定率は、前年度と比較して上昇傾向であるため、継続して介護予防や健康づくりの取組強化が必要。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度末、第1号被保険者における要介護認定者数は2,367人(事業対象者除く)、認定率は21.66%であった。</li> <li>・令和2年度末現在での計画と実績の比較では、実績が21.99%で0.33ポイント上回っており、年々上昇傾向にある。</li> <li>・要介護認定者数は、計画より少なくなっているが、認定率は、第1号被保険者数の減少もあり、上昇傾向にある。</li> <li>・本市は特別養護老人ホーム等における他市町村住所地特例が多いため、第1号被保険者数の乖離につながっていると考えられる。</li> </ul>

■令和2年度 第7期介護保険事業計画進捗状況表(令和2年度)

○事業量及び介護給付費の状況

サービスの種類	区分	令和2年度								令和元年度		計画との差異に係る要因等	
		①計画数値(12ヶ月)		②実績数値 ※実績3月～2月		計画対比 ③(①/②)		年度対比(R2/R1) ⑤(②/④)		④実績数値			
		事業量	給付費(円)	事業量	給付費(円)	事業量	給付費	事業量	給付費	事業量	給付費(円)		
訪問介護	総合事業	人/年	0	0	人/年	0	-	-	-	-	人/年		・計画数値を下回っているが、回数は前年度並みとなり、サービス量は維持することができた。 ・訪問入浴介護、通所介護等により入浴介助などの類似サービスを他のサービスで受けることが増加していると推測している。(介護予防についても同様の状況にある。)
	介護	74,580 回/年	194,241,000	67,676 回/年	189,413,168	90.7%	97.5%	98.4%	102.8%	68,742 回/年	184,218,507		
訪問入浴介護	予防	0 回/年	0	25 回/年	213,091	-	-	62.5%	63.4%	40 回/年	336,145	・介護予防については、これまでの実績から計画数値を見込んでいない。 ・介護については、重度者(要介護3～5)の利用が多い。	
	介護	984 回/年	11,646,000	1,184 回/年	14,403,789	120.3%	123.7%	102.0%	105.3%	1,161 回/年	13,683,210		
訪問看護	予防	900 回/年	4,600,000	744 回/年	4,291,488	82.7%	93.3%	108.1%	104.7%	688 回/年	4,100,050	・介護予防、介護の両方とも計画数値を下回っているが、前年度よりも利用は増加している。 ・要介護認定者の重度化により、予防から介護への移行が考えられる。	
	介護	7,260 回/年	42,899,000	6,367 回/年	43,249,125	87.7%	100.8%	116.1%	111.7%	5,485 回/年	38,731,514		
訪問リハビリテーション	予防	1,668 回/年	4,680,000	3,723 回/年	11,786,203	223.2%	251.8%	60.5%	78.7%	6,149 回/年	14,984,726	・第6期計画の実績を基に計画数値を見込んだが、それを大きく上回り需要が高まっている。 ・平成30年度から、介護保険認定者への維持期・生活期リハビリについて、医療保険給付から介護保険給付への移行の実施されたことが要因であると考えられる。 ・前年度比較では、大きな差はない。	
	介護	5,208 回/年	14,884,000	10,757 回/年	32,837,332	206.5%	220.6%	106.9%	117.3%	10,066 回/年	27,998,335		
居宅療養管理指導	予防	84 人/年	478,000	215 人/年	1,322,865	256.0%	276.8%	101.9%	112.3%	211 人/年	1,177,488	・第6期計画の実績を基に計画数値を見込んだが、それを大きく上回り需要が高まっている。 ・在宅生活における医療機関等の関わりが強化されたと思われる。(前年度と同様)	
	介護	1,092 人/年	8,205,000	2,103 人/年	15,258,178	192.6%	186.0%	114.9%	126.6%	1,831 人/年	12,049,566		
通所介護	総合事業	人/年		0 人/年	0	-	-	-	-	人/年		・計画策定において新規事業所の開設による回数増加を見込んでいたが、想定を下回る結果となった。 ・感染症対策として、一時的に利用定員を少なくされた事業所もあった。	
	介護	49,020 回/年	401,253,000	37,295 回/年	307,353,014	76.1%	76.6%	90.1%	94.2%	41,387 回/年	326,114,620		
通所リハビリテーション	予防	972 人/年	33,770,000	1,114 人/年	40,811,189	114.6%	120.9%	101.7%	102.9%	1,095 人/年	39,656,293	・介護予防について、第6期計画の実績を基に計画数値を見込んだが、それ以上の結果となった。状態の改善、重度化防止の観点から利用の需要が高まっていると思われる。 ・介護について、計画数値を若干下回ったが、前年度と同程度の利用があった。	
	介護	13,068 回/年	115,617,000	12,224 回/年	102,529,904	93.5%	88.7%	100.3%	98.0%	12,184 回/年	104,668,969		
短期入所生活介護	予防	504 日/年	3,428,000	282 日/年	1,787,924	56.0%	52.2%	72.7%	71.5%	388 日/年	2,500,539	・介護予防、介護共に利用人数が減少しており、それに伴い日数も減少している。 ・事業所数、定員の増減はなく、サービス提供体制は維持している。 ・感染症対策として、一時的に利用定員を少なくされた事業所もあった。	
	介護	27,756 日/年	228,636,000	24,213 日/年	204,805,553	87.2%	89.6%	89.7%	94.2%	26,984 日/年	217,433,383		
短期入所療養介護	予防	72 日/年	594,000	38 日/年	344,187	52.8%	57.9%	140.7%	158.3%	27 日/年	217,449	・介護予防について、計画を下回っているが、もともと実績が少ないため、大きな要因はなし。 ・介護について、事業所の増減はない。介護老人保健施設の空床の状況によるものと推察する。	
	介護	3,912 日/年	40,814,000	2,919 日/年	34,161,071	74.6%	83.7%	73.6%	82.1%	3,964 日/年	41,601,790		
特定施設入居者生活介護	予防	0 人/年	0	33 人/年	2,344,146	-	-	300.0%	229.5%	11 人/年	1,021,509	・介護予防について、これまで実績がなく計画数値を見込んでいなかったが、令和元年度の新規事業所の開設により実績あり。 ・介護は、第6期計画の状況から計画数値を大きく見込んでいなかったが、他市施設のサービス利用の増加に加え、令和元年度、市内に新規事業所の開設があり、利用者数が大幅に増加した。	
	介護	60 人/年	10,604,000	293 人/年	52,506,287	488.3%	495.2%	123.6%	133.3%	237 人/年	39,384,147		

■令和2年度 第7期介護保険事業計画進捗状況表(令和2年度)

○事業量及び介護給付費の状況

サービスの種類	区分	令和2年度								令和元年度		計画との差異に係る要因等	
		①計画数値(12ヶ月)		②実績数値 ※実績3月～2月		③計画対比 ③(①/②)		④年度対比(R2/R1) ⑤(②/④)		④実績数値			
		事業量	給付費(円)	事業量	給付費(円)	事業量	給付費	事業量	給付費	事業量	給付費(円)		
福祉用具貸与	予防	2,496 人/年	15,807,000	3,531 人/年	24,192,138	141.5%	153.0%	108.6%	108.5%	3,250 人/年	22,304,140	・昨年度に引き続き、要支援1～要介護1(軽度者)のサービス利用が大きく増加している。 ・リハビリの利用が増えている状況にあり、利用者の体調等が改善した場合は、貸与内容の見直し、貸与の終了も検討するようケアマネジャーに依頼している。 ・介護については、ほぼ計画どおりであり、前年度と同水準である。	
	介護	7,008 人/年	98,882,000	7,344 人/年	100,999,682	104.8%	102.1%	99.3%	99.7%	7,395 人/年	101,308,614		
特定福祉用具販売	予防	60 人/年	1,254,000	39 人/年	823,653	65.0%	65.7%	108.3%	97.7%	36 人/年	843,342	・介護予防について、計画数値を大きく下回っている。福祉用具貸与の利用、通所介護事業所にて入浴サービスを受けるなど、外部サービスの提供を受けることが利用低下の要因の一つと思われる。 ・介護については、若干減少したものの、ほぼ計画どおり推移している。	
	介護	120 人/年	2,671,000	113 人/年	2,855,222	94.2%	106.9%	94.2%	110.4%	120 人/年	2,586,676		
住宅改修	予防	72 人/年	5,080,000	61 人/年	5,027,520	84.7%	99.0%	107.0%	122.9%	57 人/年	4,091,055	・計画数値は下回ったものの、前年度より増加傾向にある。 ・福祉用具貸与の利用が増えていることから、手すり設置、段差解消などサービスメニューが重なる部分について、利用が減少したと推測する。利用者の体調に合った住宅改修になるようリハビリ職が関与する仕組みの構築などに努めていきたい。	
	介護	108 人/年	8,295,000	102 人/年	8,489,364	94.4%	102.3%	122.9%	132.1%	83 人/年	6,426,461		
ケアプラン	予防	5,016 人/年	22,367,000	4,183 人/年	18,405,902	83.4%	82.3%	105.4%	105.5%	3,970 人/年	17,453,305	・第1号被保険者数の減少もあり、要介護認定者数が計画数値を下回った。(認定率は、上昇傾向) ・介護予防について、総合事業への移行者が想定より多く、計画数値を下回る結果となった。 ・介護については、要介護認定者数の伸びが計画より鈍化している状況である。また、介護保険施設の利用者が増加傾向にある。	
	介護	11,148 人/年	160,971,000	10,555 人/年	144,320,861	94.7%	89.7%	100.1%	98.5%	10,548 人/年	146,500,211		
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	介護	0 人/月	0	0 人/年	0	-	-	-	0 人/年	0	・これまでほぼ利用実績がなく、計画数値を見込んでいない。	
	地域密着型通所介護	介護	22,692 回/年	192,464,000	13,813 回/年	112,837,608	60.9%	58.6%	107.1%	110.7%	12,903 回/年	101,957,794	・計画では、平成30年度に新規事業所の開設を見込んでおり、それ以降の年度も利用増を見込んだが、「通所介護」に変更となったため、実績数値が減少した。 ・感染症対策として、一時的に利用定員を少なくされた事業所もあった。
	認知症対応型通所介護	予防	0 回/年	0	0 回/年	0	-	-	0.0%	0.0%	21 回/年	185,103	・介護予防については、これまでの実績から計画数値を見込んでいない。 ・介護については、計画数値を下回ったものの、前年度比較では増加傾向にある。通所介護と併設の事業所では、利用料等の関係から「通所介護」を選択されることもあり、当該サービスの利用が伸び悩んでいる。事業所数や定員の変更はない。 ・利用者の体調にあった適切なサービスが選択されるよう、ケアマネジャーとの連携を強化していく。
		介護	6,744 回/年	69,845,000	5,771 回/年	59,559,093	85.6%	85.3%	112.2%	113.1%	5,143 回/年	52,666,896	
	小規模多機能型居宅介護	予防	108 人/年	8,574,000	69 人/年	5,120,115	63.9%	59.7%	85.2%	92.0%	81 人/年	5,567,931	・第6期計画の実績を基に、第7期計画においても利用増を見込んだが、計画値を下回る結果となっている。 ・通い(通所介護)、訪問(訪問介護)、泊り(短期入所)を一体的に提供するサービスであるため、それぞれのサービスを単体で利用したい方には、選択されにくい状況がある。 ・介護が必要になっても、住み慣れた地域での生活を継続していくために必要なサービスとして、周知を図っていきたい。
		介護	780 人/年	155,934,000	294 人/年	53,021,985	37.7%	34.0%	84.7%	86.2%	347 人/年	61,539,544	
	認知症対応型共同生活介護	予防	0 人/年	0	0 人/年	0	-	-	-	-	0 人/年	0	・事業所の定員に増減はなく、ほぼ計画どおりに推移している。
介護		804 人/年	190,405,000	835 人/年	205,480,178	103.9%	107.9%	99.9%	101.0%	836 人/年	203,514,910		
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	介護	240 人/年	68,826,000	242 人/年	69,555,960	101.0%	101.1%	101.0%	101.1%	240 人/年	68,770,416	・事業所の定員に増減はなく、ほぼ計画どおりに推移している。	

■令和2年度 第7期介護保険事業計画進捗状況表(令和2年度)

○事業量及び介護給付費の状況

サービスの種類	区分	令和2年度								令和元年度		計画との差異に係る要因等	
		①計画数値(12ヶ月)		②実績数値 ※実績3月～2月		③計画対比 ③(①/②)		④年度対比(R2/R1) ⑤(②/④)		④実績数値			
		事業量	給付費(円)	事業量	給付費(円)	事業量	給付費	事業量	給付費	事業量	給付費(円)		
施設サービス	介護老人福祉施設	介護	3,996 人/年	973,647,000	4,091 人/年	1,025,311,584	102.4%	105.3%	101.8%	103.6%	4,020 人/年	989,316,948	・市内事業所の定員に増減はないが、本市被保険者の利用は年々増加している。市外の施設利用も増加傾向にある。
	介護老人保健施設	介護	2,076 人/年	552,872,000	1,779 人/年	481,985,156	85.7%	87.2%	95.0%	97.6%	1,872 人/年	494,058,969	・市内事業所の定員に増減はないが、近隣市町の事業所が介護医療院に転換されたこともあり、計画数値を下回った。
	介護医療院	介護	0 人/年	0	120 人/年	44,221,808	-	-	200.0%	200.5%	60 人/年	22,052,829	・市内事業所はなく、計画では利用者を見込んでいないが、市外での事業所開設に伴い、利用が増加してきている。
	介護療養型医療施設	介護	360 人/年	115,951,000	269 人/年	87,924,765	74.7%	75.8%	86.2%	87.6%	312 人/年	100,330,305	・平成30年度から市内事業所(9床)が一般医療病床へ転換することを踏まえて計画を策定。介護療養型医療施設は、他の施設への転換が進んでおり、利用者の減につながっている。
その他給付費	特定入所者介護サービス費	-	-	226,496,512	-	174,257,139	-	76.9%	-	102.1%	-	170,720,602	
	高額介護サービス費等給付費	-	-	81,803,885	-	80,186,026	-	98.0%	-	106.3%	-	75,433,550	
	高額医療合算介護	-	-	13,129,019	-	11,767,896	-	89.6%	-	103.9%	-	11,324,454	
	審査支払手数料	-	-	3,600,000	-	3,462,773	-	96.2%	-	102.5%	-	3,378,876	
	消費税率等の見直しを勘案した影響額	-	-	90,199,367	-	-	-	-	-	-	-	-	
	一定以上所得者(2・3割)負担調整額	-	-	-1,887,028	-	-	-	-	-	-	-	-	
<b>介護保険給付費合計</b>		-	-	4,173,535,755	-	3,779,224,942	-	90.6%	-	101.3%	-	3,732,211,171	・計画対比90.6%、前年度対比101.3%となっている。 ・計画時の想定より、施設サービスの利用増、在宅サービスの利用減の傾向がある。